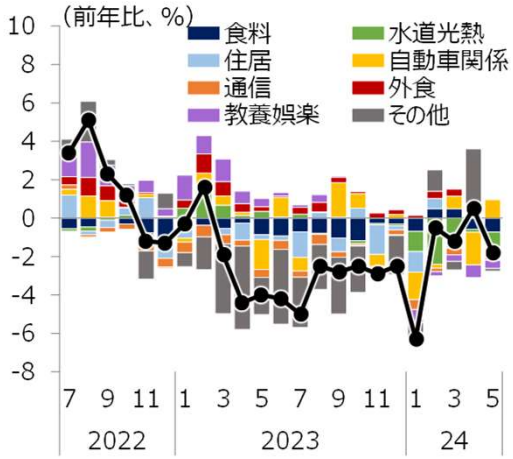
日本

家計調査報告（2024年5月）

先行きの個人消費は実質賃金の改善を受けて持ち直しへ

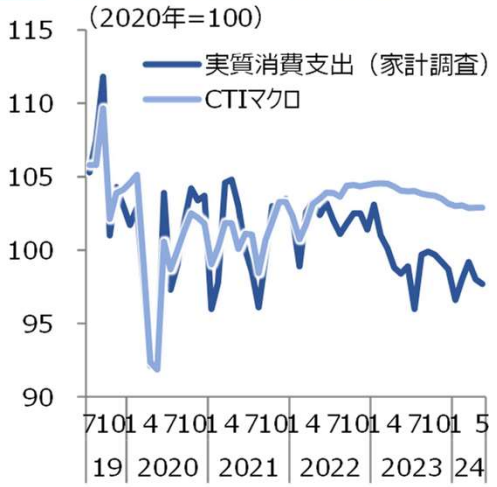
政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

1 実質消費支出（品目別前年比）



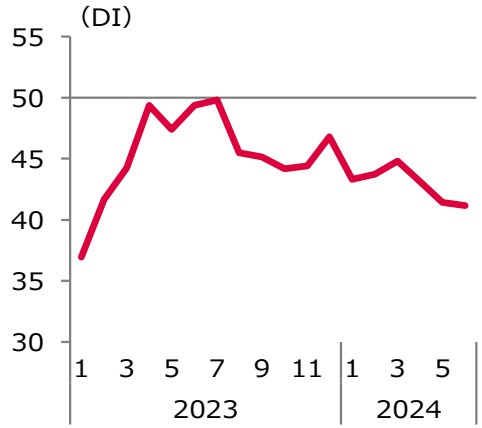
注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

2 実質消費支出・CTIマクロ



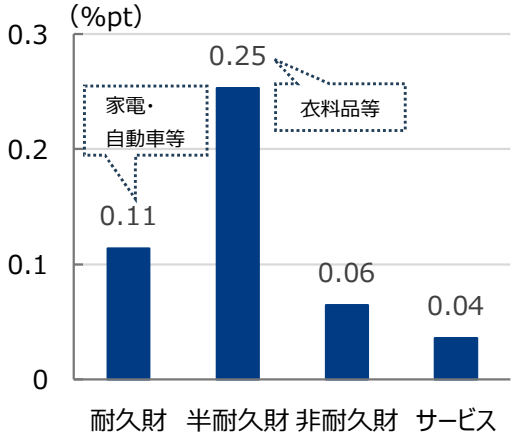
注：季節調整値。実質消費支出は二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」「消費動向指数」より三菱総合研究所作成

3 物価関連DI・割合（現状）



注：先行きの景気判断理由のうち、物価に関連するコメントのDI。DIは、5段階の回答区分に点数を与え（良い：+1、やや良い：+0.75、変わらない：+0.5、やや悪い:+0.25、悪い:0）、各構成比に乗じて合計したもの。
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

4 保有株式1%増加による消費の変化率



注：サンプルは2013年-2019年の四半期データ。内閣府「令和5年度年次経済財政報告」の手法に準じて消費関数を推計。被説明変数は形態別実質消費、説明変数は家計の実質所得、保有株式残高（投信信託を含む）、その他純金融資産残高及び高齢化率。
出所：内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、総務省「人口推計」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年5月の実質消費支出（原数値、二人以上の世帯）は、前年比▲1.8%（4月同+0.5%）と減少に転じた（図表1）。
- 品目別には、食料（前年比寄与度▲0.73%pt）や教養娯楽（同▲0.42%pt）など幅広い品目でマイナス寄与となった。物価が高止まりするなか、家計の節約志向が継続している模様。他方、一部メーカーの自動車出荷・生産の再開を受けて自動車関係（同+0.96%pt）はプラス寄与となった。
- 前月と比較可能な実質消費支出（季調値）は、前月比▲0.3%と、2カ月連続で減少した（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 家計調査の実質消費支出は、弱い動きが続いている。ただし、他の消費関連統計では、個人消費は下げ止まりの兆しもみられる。GDPの個人消費に近い総消費動向指数（CTIマクロ）は、4月以降は横ばい圏で推移している。
- 先行きの個人消費は、①実質賃金の改善を受けて、節約志向が緩和されるなかで緩やかに持ち直すとみる。②株高による資産効果も消費を下支えする。
- ①について、実質賃金は、24年春闘の高い賃上げ率の本格的な反映や、エネルギー負担軽減策の延長を背景に9月にも前年比プラスに転じる見通し。景気ウォッチャー調査を確認すると、景気の現状の判断理由として物価を挙げたコメントから算出した「物価関連DI」が23年8月以降悪化に転じており、物価高が消費マインドを冷やしてきた様子が伺える（図表3）。今後、物価高を上回る所得増が実感されることで、節約志向は徐々に緩和されるだろう。
- ②について、日経平均株価は7月に史上最高値を更新し、高値圏を保って推移している。株高が家計の消費に与える影響（資産効果）を捉えるため、形態別の消費を被説明変数、保有株式残高を説明変数とする消費関数の推定を行うと、いずれの形態も弾性値は正となり、特に耐久財や半耐久財の弾性値が大きい（図表4）。株高はモノ消費を中心に家計の消費意欲を高めるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.